

物品購入等競争入札参加資格審査申請書提出書類一覧

申請者名

担当者名

電話番号

登録出納コード	—	—
受付番号		
受付年月日		

No	法人の場合	個人の場合	提出	審査結果	
				適	否
①	物品購入等競争入札参加資格審査申請書 (様式第1号)	物品購入等競争入札参加資格審査申請書 (様式第1号)			
②	物品購入等競争入札参加資格審査調書 (様式第2号)	物品購入等競争入札参加資格審査調書 (様式第2号)			
③	債権債務者登録票(2)(様式第3号)	債権債務者登録票(2)(様式第3号)			
4	委任状 (支店長等に岩手県との契約を委任する場合 に提出)	委任状 (支店長等に岩手県との契約を委任する場合 に提出)			
⑤	登記事項証明書(法務局発行) (申請日から概ね3か月以内に発行されたもの) ※写し可	営業証明書(市役所等発行) (申請日から概ね3か月以内に発行されたもの) ※写し可			
6	許可等を必要とする業種の場合は、当該 許可等を受けていることを証する書面	許可等を必要とする業種の場合は、当該 許可等を受けていることを証する書面			
⑦	納税証明書(国税-税務署発行 県税-広域 振興局県税部、県税室、県税センター発行) ※写し可 岩手県内に事業所等を有する場合 ・ 県税(県税-納税証明書様式第52号エ) ・ 消費税及び地方消費税(国税-納税証明書そ の3又はその3の3) 岩手県内に事業所等を有しない場合 ・ 法人税、消費税及び地方消費税(国税-納税 証明書その3の3)	納税証明書(国税-税務署発行 県税-広域 振興局県税部、県税室、県税センター発行) ※写し可 岩手県内に事業所等を有する場合 ・ 県税(県税-納税証明書様式第52号エ) ・ 消費税及び地方消費税(国税-納税証明書そ の3又はその3の2) 岩手県内に事業所等を有しない場合 ・ 申告所得税、消費税及び地方消費税(国税- 納税証明書その3の2)			
8	印刷設備保有状況等調書(様式第4号) (印刷物類の登録をする場合)	印刷設備保有状況等調書(様式第4号) (印刷物類の登録をする場合)			
⑨	財務諸表(1力年分) (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書 (3) 株主資本等変動計算書	一財務諸表(1力年分) 確定申告書の写し (貸借対照表を含む)			
⑩	暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な 関係を有する者に該当しないことの誓約書 (様式第5号)	暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な 関係を有する者に該当しないことの誓約書 (様式第5号)			
⑪	通帳(表紙、表紙裏の見開き部分)等の写 し等、金融機関、本・支店名、預金種目、口 座番号及び口座名義が確認できるもの	通帳(表紙、表紙裏の見開き部分)等の写 し等、金融機関、本・支店名、預金種目、口 座番号及び口座名義が確認できるもの			
※以下の提出書類は、岩手県内に本店(本社)を有する場合に該当となります。					
12	ISO14001認証取得証明書の写し	ISO14001認証取得証明書の写し			
13	いわて地球環境にやさしい事業所認定書 (★★★又は★★★★)の写し	いわて地球環境にやさしい事業所認定書 (★★★又は★★★★)の写し			
14	いわて子育てにやさしい企業認証書の写し	いわて子育てにやさしい企業認証書の写し			
15	障害者雇用状況報告書の写し	障害者雇用状況報告書の写し			

注1: 申請者は、該当する書類等について、「提出」欄に○印を付してください。

(H26.1)

注2: ○付き数字の書類は、提出が必須のものであること。

登録出納コード		受付番号		本社区区分	
—	—			0	1

公益社団法人岩手県農業公社 理事長 様

商号又は名称

印

公益社団法人岩手県農業公社で購入する物品の製造の請負又は物品の売買に係る競争入札に参加する資格を得たいので、関係書類を添えて申請します。

債権債務者登録票 (1)

氏名 名称	カナ																										
	漢字																										
電話番号	— —						FAX 番号	— —						郵便番号	—												

[illegible]

受 領 方 法	1 口座振込			1	口座振替案内受領方法						3 FAX			3										
金 融 機 関 コー ド									金融機関名								本支店名							
口座名義人（カナ）																								
預 金 種 目	1 普通			2 当座			3 その他								口座番号									

本店 (本社)	1 県内 2 県外		支店等	1 県内有 2 県内無 (支店等無を含む)		支店等に対する委任状	1 有 2 無	
------------	--------------	--	-----	-----------------------------	--	------------	------------	--

営業種目コード

[illegible]

(H26.1)

様式第2号

登録出納コード		受付番号			
—	—				

物品購入等競争入札参加資格審査調書

製造請負及び販売コード	1 製造請負 2 販 売				
① 製造請負者コード	1 印刷・縫製 2 機械・工具・船舶 3 その他		② 販売者コード	4 備 品 5 消耗品 6 原材料	

企業区分	1 大企業 2 中小企業	
------	-----------------	--

従業員数		左のうち 常時雇用職員
		人 人

資本金の額	千円
-------	----

※以下の事項については、岩手県内に本店（本社）を有する場合に、記載が必要となります。

ISO14001認証		1有 2無	
いわて地球環境にやさしい事業所認定（★★★又は★★★★に限る。）		1有 2無	
いわて子育てにやさしい企業認証		1有 2無	
障害者雇用状況	障害者雇用状況報告の義務有り	法定雇用率の達成	1有 2無
	障害者雇用状況報告の義務無し	雇用障害者数（人）	

- 記載要領
- 1 製造請負及び販売コードの欄は、該当するコードを記載してください。
ア 1製造請負を記載した場合は、①製造請負者コードの欄に該当するコードを記載してください。
イ 2販売を記載した場合は、②販売者コードの欄に該当するコードを記載してください。
 - 2 企業区分の欄は、該当するコードを記載してください。
 - 3 従業員数の欄には、申請書を提出する日の属する年の1月1日（以下「基準日」という。）の前日における事業に従事する者の数を記載してください。（個人にあっては、「営業」と読み替えてください。）
 - 4 資本金の額の欄には、基準日の前日における払込資本金の額を記載してください。（個人の場合は、記載の必要はありません。）
 - 5 ISO14001認証の欄、いわて地球環境にやさしい事業所認定（★★★又は★★★★に限る）の欄及びいわて子育てにやさしい企業認証の欄には、基準日の前日における取得の有無コードを記載してください。
 - 6 障害者雇用状況の欄には、報告義務事業主にあっては基準日の直前に公共職業安定所に報告した法定雇用率達成の有無コードを、報告義務のない事業主にあっては基準日の前日における障害者の雇用数を記載してください。

様式第3号

登録出納コード		受付番号		本社区分		委任状	
—	—			0	1	1 有 2 無	

債権債務者登録票 (2)

[illegible][illegible][illegible]

印刷設備保有状況等調査

(平成 年 月 日現在)

会社名		所在地	
工場所在地			

1 組 版（保有設備の台数及び品質を記載してください。）

種 別		台数	出力文字品質
D T P	Mac	台	dpi
	Win	台	dpi
その他	()	台	
	()	台	

2 製 版（保有設備のサイズ及び台数を記載してください。）

種 別			サイズ	台数	種 別	サイズ	台数
スキャナ	白黒	フラット	判	台	ダイレクト	銀塩法	判 台
		ドラム	判	台		静電法	判 台
	カラー	フラット	判	台	PS 版		判 台
		ドラム	判	台	CTP 版		判 台

3 印刷機（保有設備のサイズ及び台数を記載してください。）

種 別			サイズ	台数	種 別	サイズ	台数
オンデマンド		白黒	判	台	輪転 (オフ)	(色× 色)	判 台
		カラー	判	台		(色× 色)	判 台
枚葉 (オフ)	単色		判	台	フォーム (オフ)	(色)	判 台
			判	台		(色)	判 台
	2 色		判	台	シルクスクリーン		判 台
			判	台	ラベル・シール		判 台
	4 色		判	台	その他	()	判 台
			判	台		()	判 台
	4色以上 (色)		判	台		()	判 台

4 製本・加工（保有設備を○で囲んでください。）

断裁機	丁合機	紙折機	針金機	糸綴	無線綴	製袋機	その他 ()
型抜	箔押	ミシン	穴あけ	ナンバリング	その他 ()		

5 その他

デ ー タ 入 稿	不可 (変換作業不可) ・ 可 (word excel 一太郎 その他 ())
デ ー タ 納 品	不可 ・ 可
校 正 室	無 ・ 有
地 図 調 整	不可 ・ 可 (測量業者登録 無 ・ 有 (番号 () 一 号))

注：申請日現在の状況を記載してください。

様式第5号

受付番号			

平成 年 月 日

公益社団法人岩手県農業公社 理事長 様

申請者住所

商号又は名称

代表者氏名 ㊞

暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書

私は、公益社団法人岩手県農業公社が岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号。以下「条例」という。）に基づき、物品の購入等の発注により暴力団を利することとならないよう、暴力団、暴力団員及びこれらの者と密接な関係を有する者を排除していることについて、別紙参照の記載事項を読み了解した上で、下記事項について誓約します。

記

- 1 条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。
- 2 本誓約書1の該当の有無を確認するため、本誓約書、物品購入等競争入札参加資格審査申請書その他の書類の全部又は一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を岩手県警察本部に提供することに同意します。
- 3 岩手県警察本部からの通知又は公益社団法人岩手県農業公社からの照会に対する岩手県警察本部からの回答により、本誓約書1に該当することが確認された場合、物品購入等競争入札参加資格の不認定その他の排除措置に従います。

役員等一覧

平成 年 月 日

役職	氏名	氏名のカナ (カタカナ)	性別 (男・女)	生年月日 (大正 T、昭和 S、 平成 H)	住所

注1 この表には、次に該当する者について記載すること。
（1）法人にあっては、登記事項証明書に記載の全役員（辞任・退任等した者は記載不要）
（2）個人にあっては、その者

注2 記載された個人情報は、岩手県警察本部に暴力団等の照会を行う目的のみに使用しそれ以外の目的には使用しません。
注3 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

別紙

— 参 照 —

1 暴力団

その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。

2 暴力団員

暴力団の構成員をいいます。

3 これらの者と密接な関係を有する者

暴力団又は暴力団員であることを知りながら次に掲げる行為を行った者をいいます。

- (1) 暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させている者
- (2) 暴力団員を雇用している者
- (3) 暴力団又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者
- (5) 暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者
- (6) 暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者
- (7) 暴力団又は暴力団員であること又は（1）から（6）までのいずれかの行為を行う者であると知りながら、その者に下請等をさせる者

※岩手県暴力団排除条例（平成23年岩手県条例第35号）抜粋

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) [略]
- (2) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (3) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (4) ～ (6) [略]

（契約時の措置）

第16条 事業者は、事業に関し、取引の相手方、当該取引の代理又は媒介をする者その他の関係者が暴力団員等でないことを確認するよう努めるものとする。

※ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）抜粋

（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 1 [略]
- 2 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 3 ～5 [略]
- 6 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- 7及び8 [略]

役員等一覧（続き）

申請者住所

商号又は名称

代表者氏名

[illegible]

注1 この表には、次に該当する者について記載すること

(1) 法人にあっては、登記事項証明書に記載の全役員（辞任・退任等した者は記載不要）

(2) 個人にあっては、その者

注2 記載された個人情報は、岩手県警察本部に暴力団等の照会を行う目的のみに使用しそれ以外の目的には使用しません。

注3 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

委任状

平成 年 月 日

公益社団法人岩手県農業公社 理事長 様

委任者住所

商号又は名称

代表者氏名

印

私は、下記の者を代理人として次の権限を委任します。

記

1 受任者住所

氏名

(受任者使用印)

2 委任事項

- (1) 入札、見積及び契約締結に関する一切の権限
- (2) 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- (3) 保証金の納入、還付請求及び受領に関する一切の権限
- (4) 復代理人選任に関する一切の権限
- (5) 上記に附帯する一切の権限

3 委任期間

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで